

論点等説明シート

事業名 【執行府省】	生活・就労総合支援事業費【厚生労働省】					
事業開始・ 終了(予定)年度	平成24年度 ～ (未定)					
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
		当初予算	1,311	211	127	
		補正予算	-	-		
		前年度繰越(+)	-	-	-	
		翌年度繰越(-)	-	-	-	
		予備費等	-	-		
	計	1,311	211	127		
執行額	1,158	189				
執行率(%)	88.3%	89.6%				

事業についての論点等

事業の概要

東日本大震災等の影響により、多数の者が住居・資産・職を喪失し、避難を余儀なくされ、生活・就労面の課題を抱える被災求職者の安定した就職実現を図ることが喫緊の課題であるため、ワンストップ型での相談・援助が受けられる体制をつくり、住居・生活支援に関する総合相談、関係機関への誘導等を行うほか、協定等に基づき、ハローワークと地方自治体が連携して就労支援を行う。

事業メニュー

- (1)住居・生活総合支援事業
 - ①住居・生活支援窓口における住居・生活総合相談の実施
 - ②ハローワーク住居・生活相談会の開催
 - ③生活福祉・就労支援協議会の開催
- (2)生活保護受給者等就労自立促進事業
 - ④協定等に基づく地方自治体との連携による就労支援の実施
 - ⑤生活福祉・就労支援協議会の開催(再掲)

論点等

○具体的な選定理由

- ・成果指標を「利用者アンケートの実施により相談等が役立ったと回答された割合」としているが、本事業の達成状況を測る指標として、別の指標の設定を検討する必要があるため。
- ・被災求職者へのワンストップ型での相談・援助等の有効性、被災3県における雇用情勢を踏まえた事業の見直しを図る必要があるため。

○論点

- ・本事業により、被災地の雇用対策にどう役立っているのか、効果が上がっているのか。
- ・成果目標について、利用者アンケートの実施により相談等が役立ったと回答された割合を目標としており、高い達成度となっているが、事業の効果を正しく測定できるよう目標設定を見直すべきではないか。
- ・震災後3年が経過しており、被災地の雇用状況にも改善がみられる中で、今後、本事業をどのように見直すのか。